



ホツカンホールディングス株式会社
2021年度 期末決算説明会資料

2022年6月6日

単位:億円

	2021年度 通期実績	2020年度 通期実績	前期比
売上高	863	1,093	※
営業利益	13	7	+74.4%
経常利益	14	21	△29.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益（△は当期純損失）	△12	△3	—

※2021年度期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）（以下「収益認識会計基準」という）等を適用しているため、売上高については前年同期比増減率を記載していない

収益認識会計基準等適用の影響額は、売上高△299億円、営業利益および経常利益は+1億円

- ▶ 当期の状況 清涼飲料業界：春夏の行楽期間中の社会活動制限や夏場の長雨の影響で前年比微増程度
食品缶詰業界：水産缶詰は、一部水産原料不足、ギフト需要低迷が続く
農産缶詰は、去年の巣ごもり需要増加との比較で販売が減少
- ▶ 売上高：行楽期間中の社会活動制限、夏場の全国的な長雨、原材料価格・エネルギーコスト上昇、急激な円安の影響を受けたものの、収益認識会計基準等の影響を除くと前期を上回る
また年度後半にかけてインドネシアを中心に海外事業が好調に推移
- ▶ 営業利益：原材料価格、エネルギーコスト等の高騰や急速な円安などの影響を受けたが、売上高の前期比増加、また間接費の削減など収益性向上に努めたことにより増加
- ▶ 経常利益：持分法による投資損失2億円（昨年度は持分法による投資利益6億円）の影響で前期比で減少
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純損失：北海製罐の減損損失など特別損失33億円を計上

セグメント別売上高および営業損益



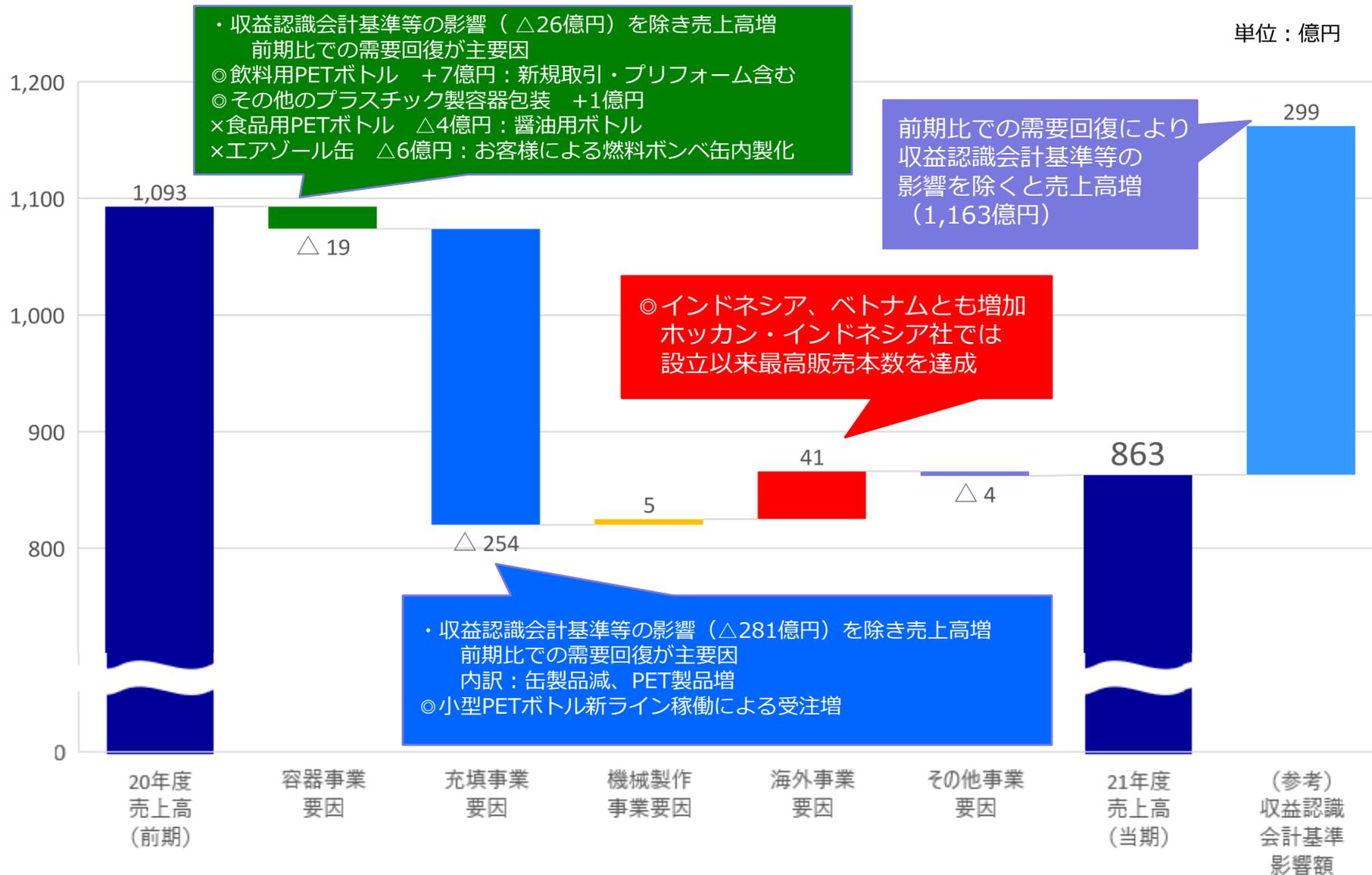
単位:億円

	売上高			営業損益		
	2021年度 通期	2020年度 通期	前期比	2021年度 通期	2020年度 通期	前期比
容器事業	333 (影響額△26億円)	352	※	△6 (影響額△0億円)	△2	-
(構成比率)	(38.6%)	(32.2%)		(-)	(-)	
充填事業	351 (影響額△281億円)	605	※	30 (影響額△0億円)	24	+22.5%
(構成比率)	(40.8%)	(55.4%)		(-)	(-)	
機械製作事業	34 (影響額+8億円)	29	※	△1 (影響額+1億円)	0	-
(構成比率)	(4.0%)	(2.7%)		(-)	(-)	
海外事業	127	85	※	7	0	-
(構成比率)	(14.8%)	(7.8%)		(-)	(-)	
その他	15	20	※	△0	△0	-
(構成比率)	(1.8%)	(1.9%)		(-)	(-)	
調整(含グループ内取引)	-	-	-	△16	△15	-
合計	863 (影響額△299億円)	1,093	※	13 (影響額+1億円)	7	+74.4%

※2021年度売上高は収益認識会計基準等を適用後の金額であるため、前期比増減率を記載していない
 なお、収益認識会計基準等の影響額については、影響の生じた事業および合計の各項目にカッコ書きで示している

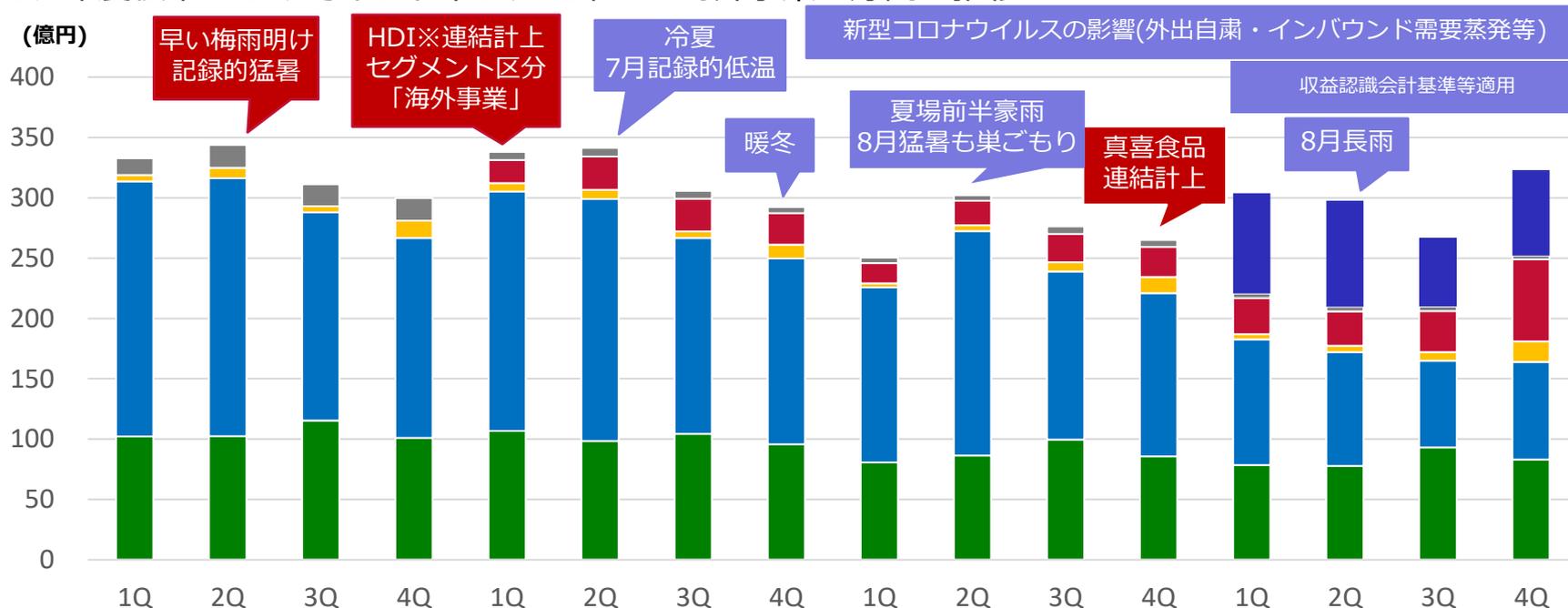
売上高の増減要因

単位：億円



売上高の推移

当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける
 2021年度は、春夏の行楽期間中の社会活動制限や夏場の全国的な長雨、また原材料価格・エネルギーコスト上昇、急激な円安の影響を受けたものの、収益認識会計基準等の影響を除くと前期売上高を上回る
 また、年度後半にかけてインドネシアを中心に海外事業が好調に推移



	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結売上高 (億円)	676	1,287	679	1,277	552	1,093	430 (△171億円)	863 (△299億円)
前期比 (%)	+7.3	+8.0	+0.4	△0.8	△18.7	△14.4	収益認識会計基準等適用のため前期比は記載せず、影響額をカッコ書きしている	

※HDI : PT. HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI (インドネシア) ■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 機械製作事業 ■ 海外事業 ■ その他 ■ 収益認識会計基準等の影響

連結貸借対照表

単位:億円

科目	2022年 3月末日	2021年 3月末日	増減	科目	2022年 3月末日	2021年 3月末日	増減
流動資産	527	494	32	負債	852	895	△42
現金・預金	100	84	16	流動負債	415	370	44
売掛金等	275	267	8	支払手形及び買掛金	167	152	15
棚卸資産	96	100	△3	短期借入金	155	128	26
その他	54	43	11	その他	92	90	2
固定資産	895	972	△77	固定負債	437	524	△87
有形固定資産	677	696	△19	長期借入金・社債	374	455	△80
建物及び構築物	228	239	△11	その他	62	69	△6
機械装置及び 運搬具	226	212	14				
土地	187	165	22	純資産	570	572	△1
その他	35	79	△44	株主資本	480	496	△15
無形固定資産	63	62	1	その他の包括利益 累計額	48	41	7
投資その他の資産	154	213	△59	非支配株主持分	40	34	6
資産合計	1,423	1,467	△44	負債純資産合計	1,423	1,467	△44
				(自己資本比率)	37.2%	36.7%	

■ 主な増減要因

- (資産の部) 現金・預金の増加(+16億円)、売掛金等の増加(+8億円)、繰延税金資産の増加(+7億円)、投資有価証券の減少(△63億円)、有形固定資産の減少(△19億円)等
- (負債の部) 短期借入金の増加(+26億円)、支払手形及び買掛金の増加(+15億円)、長期借入金の減少(△80億円)等
- (純資産の部) 為替換算調整勘定の増加(+13億円)、非支配株主持分の増加(+6億円)、親会社株主に帰属する当期純損失の計上(△12億円)、その他有価証券評価差額金の減少(△6億円)、配当金の支払(△4億円)等

キャッシュ・フロー

単位:億円

	2021年度	2020年度	増減	当期の主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	118	39	78	税金等調整前当期純損失△16 減価償却費76 減損損失26 仕入債務の増加12
投資活動による キャッシュ・フロー	△36	△55	19	有形固定資産の取得による支出△81 投資有価証券の売却による収入48
財務活動による キャッシュ・フロー	△72	31	△103	短期借入金の借入・返済(純額)△10 長期借入金の借入・返済(純額)△47 リース債務の返済による支出△9 配当金の支払額△4
現金及び現金同等物に 係る換算差額	3	2	1	
現金及び現金同等物の 増減額	13	17	△3	
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の 増加額	2	1	0	
現金及び現金同等物の 期末残高	100	84	16	
フリー・キャッシュ・フロー	82	△16	98	営業CF+投資CF

単位:億円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度予定
設備投資	183	96	71	72	41
減価償却費	73	80	77	76	77

2021年度 実績

- 容器事業 : 各種食品ボトル製造設備等 8億円
- 充填事業 : アセプティック（無菌充填）ライン導入等 55億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備等 5億円

2022年度 予定

- 容器事業 : プラスチック製品製造設備等 10億円
- 充填事業 : ペットボトル充填関連設備等 19億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備等 6億円

単位:億円

	2022年度予想	2021年度実績	前期比
売上高	960	863	+11.2%
営業利益	14	13	+5.7%
経常利益	18	14	+20.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	△12	-

- 今後の見通し：原材料価格やエネルギーコストの高騰に加え、地政学リスクの顕在化の影響もあり、厳しい状況で推移している。
急激な円安の影響もあり先行きの不透明さは今後も続くものとみられる
- 売上高：ウィズコロナにより人流が回復すれば清涼飲料市場の需要回復が見込まれる。需要の回復に速やかに対応し、お客様のニーズに応えることで売上増を図る。また外部環境要因によるコスト増の適正な価格転嫁に向けて努力を続ける
- 営業利益：コスト上昇分の適正な価格転嫁や経費削減等によりが収益の確保に努めるが、エネルギー価格高騰等の外部環境要因悪化の影響を受け、売上高の増加に比して一時的な落込みが予想される

配当金の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中間	18.75円	18.75円	23.00円	23.00円
期末	26.25円	13.50円	22.00円	(予想) 22.00円
年間	45.00円	32.25円	45.00円	(予想) 45.00円
配当金総額 (合計)	557百万円	399百万円	562百万円	—
配当性向 (連結)	27.9%	※	※	(予想) 274.4%
純資産配当率 (連結)	1.0%	0.7%	1.0%	—

※ 2020年度および2021年度は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、記載していない

配当に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、中長期的な株主価値向上を図る観点から、成長戦略および財務の健全性強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、株主の皆様への利益還元を最大限に考え、バランスを考慮した配当とすることを基本方針としております。

期末配当金

連結ベースで一定の営業利益および経常利益を計上していること、またキャッシュ・フローの状況その他諸般の事情を踏まえて慎重に検討いたしました結果、2021年10月に創業100年を迎えた当社から日頃より応援いただいている株主様に対する御礼の意味を込めて、期末配当金を1株当たり22円とすることを決定いたしました。中間配当金23円と合わせまして、年間配当金は1株当たり45円となります。(支払開始日：6月8日予定)

別資料によりご説明

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5902/tdnet/2119855/00.pdf>

サステナビリティに関する取り組み

■ マテリアリティの特定とテーマ、K P I、目標の設定

- サステナビリティ基本方針に基づき、創業以来の強みである「ものづくり力」と提供価値を更に高めお客様や社会のニーズへ応えていくために8つのマテリアリティを特定し、各マテリアリティにおけるテーマとK P I、目標を設定した（次頁以下）。

■ TCFD提言に基づく開示の実施

- 本年2月にTCFD提言に賛同し、気候変動がもたらすリスクと機会が当社グループ事業に与える影響を取りまとめて開示している。

以上の詳細については当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>

サステナビリティに関する取り組み

■ 当社グループのマテリアリティとKPI設定（1）

マテリアリティ	取り組みテーマ	KPIと目標
人権	サステナビリティ調達の浸透	・ 2025年 サステナビリティ調達100%実現
	人権に対する負の影響の特定と人権デューデリジェンスの仕組み作り	・ 2024年 人権に関する負の影響を特定・それらの防止、軽減を図る人権デューデリジェンスの仕組みの構築
従業員	労働災害	・ 休業災害 度数率0.20以下、労働災害 強度率0.00 ・ 2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得（ISO45001など）
	健康経営	・ 2022年 ストレスチェック受診率100%（国内企業対象） ・ 健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み（喫煙率低下、食事改善、運動機会増進、感染症予防）
	ダイバーシティの推進	・ 新卒採用の一次選考受験者の女性比率を40% ・ 2030年 障がい者雇用率を法定雇用率以上確保
	ワークライフバランスの実現	・ 2030年 男性の育児休暇取得100% ・ 2025年 育児・介護と仕事の両立を支援できる取り組みの拡充と雇用の定着
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	・ 公正取引，反社会的勢力の排除 ・ コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理（法令遵守を含む）の徹底 ・ 各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底

サステナビリティに関する取り組み

■ 当社グループのマテリアリティとKPI設定（2）

マテリアリティ	取組みテーマ	KPIと目標
地球環境	脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル ・ 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減（2019年度比） ・ 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減（2019年度比）
	水資源の持続的な利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年 水原単位削減7%削減（2019年度比）
	資源循環社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 枯渇性資源の使用量削減に努める ・ 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ
製品	環境配慮した製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 PETボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮製品の円滑生産
	品質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令遵守 ・ 顧客満足度向上 ・ 回収事故発生ゼロ
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報漏洩ゼロ
地域	地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域社会から信頼される企業グループであること
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクスプレインとしている事項

エクスプレインとしているCGCの原則		対応状況
2-4①	<p>上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。</p> <p>また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。</p>	<p>人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたい、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っており、現状（登用状況）を開示する。</p> <p>一方で、一律的な数値目標を掲げずとも、経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、エクスプレインを選択</p>
3-1②	<p>上場会社は、自社の株主における海外投資家等の比率も踏まえ、合理的な範囲において、英語での情報の開示・提供を進めるべきである。</p> <p>特に、プライム市場上場会社は、開示書類のうち必要とされる情報について、英語での開示・提供を行なうべきである。</p>	<p>以下の書類の英語での開示・提供を開始</p> <ol style="list-style-type: none"> ①決算短信（サマリー部分） ②株主総会招集通知（狭義の招集通知、株主総会参考書類部分） ③決算説明会資料（中期経営計画資料） <p>⇒第97回定時株主総会後にコンプライを予定</p>
3-1③	<p>上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。</p> <p>特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。</p>	<p>サステナビリティについての取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マテリアリティの特定 ・テーマ、KPI、目標の設定 ・TCFD提言への賛同、開示の実施 <p>人的資本や知的財産への投資</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マテリアリティ「従業員」 ・マテリアリティ「製品」 <p>⇒第97回定時株主総会後にコンプライを予定</p>

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクस्पラインとしている事項

	エクस्पラインとしているCGCの原則	対応状況
4-10①	<p>上場会社が監査役会設置会社～中略～であって、独立社外取締役が取締役会の過半数に達していない場合には、経営陣幹部・取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする独立した指名委員会・報酬委員会を設置することにより、指名や報酬など特に重要な事項に関する検討に当たり、ジェンダー等の多様性やスキルの観点を含め、これらの委員会の適切な関与・助言を得るべきである。特に、プライム市場上場会社は、各委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とすることを基本とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示すべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役（代表取締役の後継者を含む）の指名に係る委員会 第97回定時株主総会後の設置に向け準備中 ・構成員の過半数を独立社外取締役が占める報酬委員会（報酬検討委員会）は設置済 <p>⇒第97回定時株主総会後にコンプライを予定</p>
4-11①	<p>取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方を含め、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいわゆるスキル・マトリックスをはじめ、経営環境や事業特性等に応じた適切な形で取締役の有するスキル等の組み合わせを取締役の選任に関する方針・手続と併せて開示すべきである。その際、独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めるべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第97回定時株主総会招集ご通知においてスキル・マトリックスを開示 ・他社での経営経験を有する独立社外取締役の選定については、適任者の選定を含めて検討を継続 <p>⇒エクस्पラインを継続</p>

コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

■ 現時点でエクस्पラインとしている事項

	エクस्पラインとしているCGCの原則	対応状況
5-2①	<p>上場会社は、経営戦略等の策定・公表に当たっては、取締役会において決定された事業ポートフォリオに関する基本的な方針や事業ポートフォリオの見直し状況について分かりやすく示すべきである。</p>	<p>事業ポートフォリオに関する基本方針については、全社戦略において以下のとおり開示</p> <p>2. 国内事業の再編 稼ぐ力＝お客様へ高い価値を提供できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。</p> <p>3. 海外事業の拡大 東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。</p> <p>4. 新規事業開発 M&Aを積極的に活用し国内、海外を問わず、当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出して参ります。</p> <p>⇒第97回定時株主総会後にコンプライを予定</p>



【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。